

# 2024年3月期 決算IR資料



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

## 中期経営計画2027の進捗状況

Executive Summary	4
2023年度決算ハイライトおよび2024年度予想	5
2023年度 事業分野別純利益	6
2024年度 業績予想	7
中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題	8
株主還元（配当）方針	9
NTT・TCリースの業績	10
レンタカー事業の収益性向上	11
ACGの成長戦略	12
CSIの成長戦略	13
NTTグループとのデータセンター（DC）事業	14
再生可能エネルギーの海外における展開	15

### 参考資料① 事業分野別の業績

国内リース事業分野の業績	17
オートモビリティ事業分野の業績	18
スペシャルティ事業分野の業績	19
国際事業分野の業績	20
環境インフラ事業分野の業績	21
純利益の前期比増減内訳	22
事業分野別経常利益	23
事業分野別セグメント資産残高の推移	24

### 参考資料② トピックス

オートモビリティ3社 四半期業績推移	26
航空機事業 ACGの収益推移	27
航空機事業 ACGの業績①	28
航空機事業 ACGの業績②	29
航空機事業 ACGの資金調達状況	30
航空機事業 ACGのポートフォリオ	31
不動産事業 ポートフォリオ戦略	32
CSIの業績	33
CSIの世界戦略	34

### 参考資料③ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

ROEとPBRの推移	36
PBR改善に向けた取り組み	37

### 参考資料④ パートナー企業との協業推進

NTTグループとの協業状況について	39
伊藤忠商事との協業状況について	40

### 参考資料⑤ 中期経営計画2027ハイライト

経営目標 財務・非財務目標	42
バランスシートマネジメント	43

### 参考資料⑥ データ集

損益計算書	45
負債対照表	46
有利子負債の状況	47
オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高と実行高の内訳	48
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	49
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	50
ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）	51
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	52
主な国内関係会社	53
主な海外関係会社	54

## 中期経営計画2027の進捗状況

---

## Executive Summary

<2023年度>

- ◆ 当期純利益※は **721億円** (前期比+674億円) と、過去最高益を更新、配当は当初計画比 **2円増配** の **52円** を予定
- ◆ 全事業分野にて増益を達成、中期経営計画2027初年度として順調な滑り出し
- ◆ NTTグループとの協業が深化、NCS、NTT・TCリースは過去最高益を更新  
米国においてAIによる市場拡大が期待できるデータセンター事業の協業を拡大
- ◆ 資産効率 (ROA1.2%) および資本効率 (ROE8.8%) 改善に向けた取り組みは継続課題

✓ 前期からのV字回復を達成し、再び **成長軌道** へ

各事業分野において **中期経営計画2027** とその先を見据えた **成長投資を強化**

中期経営計画  
純利益 **1,000億円**

<親会社株主に帰属する当期純利益・PBRの推移>



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

4

その挑戦に、力を。



- ✓ 本日本日お伝えしたいポイントをこのスライドでご説明します。1点目は、当期純利益と配当についてです。
- ✓ 純利益は、ロシア関連損失580億円の剥落もあり、前期比674億円増加の721億円と2019年度以来、4年ぶりに過去最高益を更新いたしました。
- ✓ 配当は、当初計画比2円増配の52円を予定しています。
- ✓ 2点目は、過去最高益の内訳として全事業分野にて増益となり、増益の内容としても中期経営計画2027の初年度として順調な滑り出しであったと評価しております。
- ✓ 3点目はパートナー戦略強化です。
- ✓ 主要パートナーであるNTTグループとの協業では、日本カーソリューションズ (NCS)、NTT・TCリースが過去最高益を更新しています。
- ✓ 米国においては、AIによる市場拡大が期待できるデータセンター事業への参画が実現するなど各事業分野においてNTTとの協業が進展いたしました。
- ✓ 4点目は、課題認識です。
- ✓ 過去最高益更新となったものの、資産効率および資本効率は、中計目標のROA1.4%・ROE10%に対して、まだまだ十分な水準ではありません。
- ✓ 残りの中計期間において引き続き優先課題として取り組んでまいります。

- ✓ 最後に皆さまと共有したい当社の成長イメージについてです。
- ✓ 2023年度は、投資家の皆様とPBRに関して多くの対話の機会をいただきました。
- ✓ 下の棒グラフは当社の純利益を、折れ線グラフはPBRの推移を示しております。
- ✓ 2019年以前は、積極的な成長投資に伴う収益拡大により市場評価であるPBRも1倍を超える水準にて推移しておりました。
- ✓ 2020年～2022年度は、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより損失を計上したことから、業績のボラティリティが高まったことを受け、株主資本コストは上昇し、現在に至るまでPBRは1倍を下回る状況が続いております。
- ✓ 2023年度業績はV字回復達成となりましたが、次は創出価値である当期純利益の安定的拡大と、資本コストの低下につながる当社の持続的成長をステークホルダーの皆さまに十分ご認識いただけるよう引き続き努力していくことが肝要です。
- ✓ そのために、各事業分野において中計とその先を見据えた成長投資を一層強化し、当社業績を再び成長軌道に戻していきたいと考えています。

## 2023年度決算ハイライトおよび2024年度予想

2024年度の当期純利益は最高益更新の800億円を計画

(単位：億円)

	2022年度 実績	2023年度 期初予想	2023年度 実績		2024年度 予想	
			前期比	前期比		
経常利益	1,062	1,100	1,173	111	1,250	77
親会社株主に帰属する当期純利益	48	700	721	674	800	79
一株当たり当期純利益 (EPS)	9.74円	142.97円	147.32円	137.58円	163.38円	16.06円
一株当たり配当金	35.75円	50.00円	52.00円	16.25円	58.00円	6.00円
配当性向	367.1%	35.0%	35.3%	-331.8pt	35.5%	0.2pt
ROA (総資産純利益率)	0.1%	-	1.2%	1.1pt		
ROE (自己資本当期純利益率)	0.7%	-	8.8%	8.1pt		

期中平均為替レート (米ドル)

131.63円

140.67円 (主要海外子会社が替レート1月～12月)

	2023年 3月末	2024年 3月末予想	2024年 3月末	
			前期末比	
セグメント資産残高	53,638	-	57,204	3,567
自己資本	7,616	-	8,722	1,106
自己資本比率	12.5%	-	13.5%	1.0pt

期末時為替レート (米ドル)

132.70円

141.82円 (主要海外子会社が替レート12月末)

- ✓ 経常利益は、前期比111億円増加の1,173億円と当期純利益とともに過去最高益を更新しました。
- ✓ ROEは8.8%、自己資本比率は円安に伴う為替換算調整勘定の増加により、13.5%となりました。
- ✓ 2024年度は、経常利益1,250億円（前期比+77億円・6.6%）、当期純利益800億円（前期比+79億円・10.9%）、一株当たり配当金は58円を計画しています。

## 2023年度 事業分野別純利益

スペシャルティおよび国際の回復・オートモビリティの伸長を主因に674億円の増益

### 親会社株主に帰属する当期純利益

### ROA (セグメント資産純利益率)

				(単位:億円)		ROA (セグメント資産純利益率)	
	2022年度 実績	2023年度 実績	前期比	2023年度 期初予想	達成率	2023年度 実績	前期比
 国内リース事業分野	229	242	13	240	101%	1.9%	0.2pt
 オートモビリティ事業分野	121	167	45	130	128%	3.1%	1.1pt
 スペシャルティ事業分野	-191	300	491	260	115%	1.1%	-
 国際事業分野	-59	110	169	140	78%	1.5%	-
 環境インフラ事業分野	2	19	17	40	47%	0.7%	0.6pt
その他	-54	-115	-61	-110	104%		
<b>セグメント利益合計 (純利益)</b>	<b>48</b>	<b>721</b>	<b>674</b>	<b>700</b>	<b>103%</b>	<b>1.3%</b>	<b>1.2pt</b>
						<b>ROA (総資産純利益率)</b>	
						<b>1.2%</b>	<b>1.1pt</b>

- ✓ 前年対比では、前期の損失計上から回復したスペシャルティと国際が大幅に増益となったほか、ニッポンレンタカーの伸長が牽引したオートモビリティなど、全事業分野で増益となりました。

## 2024年度 業績予想

最高益の更新に向け、全事業分野において収益向上への取り組みを加速

### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 予想	前期比	主な増減要因 (計画)
 国内リース事業分野	242	250	8	(+) パートナーとの協業ビジネス創出や既存事業のバリューアップなどによる 優良資産の積み上げ (-) 前期の一過性要因等の剥落
 オートモビリティ事業分野	167	180	13	(+) NRSの更なる増益 (店舗戦略の推進、インバウンドなど旅客需要増加) (-) 前期の中古車売却益の剥落、OALの出資比率変更に伴う取込利益減少
 スペシャルティ事業分野	300	340	40	(+) 好調な航空機マーケットを背景としたACGの増益 (機体売却益の拡大) (-) 前期の船舶事業における売船収益の剥落
 国際事業分野	110	130	20	(+) CSIのグローバル戦略推進に伴う収益拡大 (-) 前期の売却益の剥落、米国DC事業の調達コスト負担の先行
 環境インフラ事業分野	19	25	6	(+) 新規案件の積み上げ、前期の一過性損失の剥落 (-) 海外新規案件にかかる先行コスト、発電事業に係る出力抑制動向
その他	-115	-125	-10	
<b>合計</b>	<b>721</b>	<b>800</b>	<b>79</b>	

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

7

その挑戦に、力を。



- ✓ 今年度も全事業分野増益による最高益更新を見込んでおります。
- ✓ 堅調な増益が期待できる事業分野は、オートモビリティとスペシャルティです。
- ✓ オートモビリティは、中古車売却益の減少を見込むものの、NRSが利益成長で打ち返してまいります。
- ✓ スペシャルティは、船舶の売船収益が減少しますが、好調な航空機マーケットを背景としたACGの利益成長を中心に40億円と大幅な増益を見込んでおります。
- ✓ 国際は、米国データセンター案件にかかる先行コストの影響がありますが、CSIが増益を牽引するとともに一過性の収益も一部見込んでおります。
- ✓ 一方、計画達成に向けて利益の積み上げが必要と見ているのは国内リース、環境インフラです。
- ✓ 国内リースは、パートナーとの協業ビジネス拡大等によって優良資産の積み上げを図り、ベース収益を向上させていきたいと考えております。
- ✓ 国内金利が上昇基調にあり、短期的にはコスト増の可能性もことから金利動向を注視してまいります。
- ✓ 環境インフラは、中長期の成長に向けて海外投資を積極的に行っていくフェーズにあり、数年間はコスト負担先行による影響も想定されますが、ファイナンス案件等のパイプラインを着実に実行するなど、安定収益の積み上げを図っていきたいと考えております。

## 中期経営計画2027達成に向けた各事業分野の成果・課題

オートモビリティはNRSの業績貢献もあり計画達成済、スペシャルティ・国際のさらなる収益力強化

2023年度実績と2027年度計画の対比  
(親会社株主に帰属する当期純利益)

(単位：億円)

	2023年度 実績	2027年度 計画	差額	2023年度の成果・中期経営計画2027達成に向けた課題
 国内リース事業分野	242	290	48	NTT・TCリース最高益、出資比率見直し等によるPXへの取り組み 単体の稼ぐ力強化、パートナー事業拡大
 オートモビリティ事業分野	167	160	-7	NRS大幅増益により中計目標達成、出資比率見直し等によるPXへの取り組み NCS：オーガニック、ノンオーガニックによる優良資産積上げ NRS：収益力強化に資する店舗戦略、インバウンド強化
 スペシャルティ事業分野	300	480	180	ACGの業績回復、船舶・不動産の効率的資産運営 航空機：資産効率を重視した良質なポートフォリオ構築・運営 不動産：成長アセット（物流施設、データセンター）への積極投資
 国際事業分野	110	210	100	米国におけるNTTとのデータセンター事業への参画 CSI：M&A等のアライアンスを活用したグローバル戦略の推進 グローバルパートナーシップの強化を含めたビジネスモデルの深化
 環境インフラ事業分野	19	75	56	中長期的な安定収益に資する英国太陽光発電所への大型投資実現 戦略的M&A、海外再生可能エネルギー、蓄電池事業による収益拡充 アセットマネジメント力を活かした新たな収益機会の増強
その他	-115	-215	-100	
<b>合計</b>	<b>721</b>	<b>1,000</b>	<b>279</b>	

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

8

その挑戦に、力を。



- ✓ 2023年度は、中期経営計画の主要施策TCXの内、ポートフォリオトランスフォーメーションが浸透し、その取り組みに進捗が見られています。
- ✓ 具体例としては、事業パートナーであるオリエントコーポレーションと共同で事業を展開していた国内リースとオートモビリティの事業会社の出資比率見直しをはじめ、不動産や航空機事業の資産回転強化などが挙げられます。
- ✓ こちらの表は、2023年度実績から中計最終年度の2027年度純利益計画である1,000億円達成に向けた必要額である279億円を事業分野別に記載しています。
- ✓ 国内リースは、NTT・TCリースが成長ドライバーとなっておりますが、関係会社利益の積み上げに加えて、単体の稼ぐ力を強化してまいります。
- ✓ オートモビリティは、既に中計目標を達成済みですが、ニッポンレンタカーを中心に更なる伸長が期待できます。
- ✓ NCSではオーガニック、ノンオーガニックによる優良資産の積み上げによる成長を目指してまいります。
- ✓ スペシャルティは、中計達成のために180億円が必要となります。大きな増益が必要ですが航空機マーケットの回復に伴うACGをはじめ、不動産、アドバンテッジパートナーズとの協業を拡大しているプリンシパルインベストメント事業などによる増益を期待しています。

- ✓ 国際は、グローバル戦略推進により資産残高が順調に拡大しているCSIが引き続き業績を牽引いたします。
- ✓ 環境インフラは、利益貢献に時間を要する事業が多く、リニアな増益とはならないですが、インオーガニックを含めた成長戦略を検討しつつ、海外再エネ案件、蓄電池案件への投資強化によりベース収益を拡充してまいります。
- ✓ なお、「その他」の差額100億円には、一定程度のリスクバッファを織り込んでいます。

## 株主還元（配当）方針

- 長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針とする
- 中期経営計画2027においても、成長投資、財務基盤とのバランスを確保しつつ、安定的な株主還元を実施  
累進配当を基本としつつ、利益成長による増配を目指し、配当性向は35%程度とする

利益成長により、増配を計画



配当性向

配当金※

※ 2024年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき4株の割合での株式分割を実施しました。  
グラフの配当金は、株式分割の影響を遡及修正した数値を記載しています。

- ✓ 配当政策について一部改訂を実施いたしました。
- ✓ 具体的には、中期経営計画2027の配当政策では、安定的な株主還元として、「利益成長により1株あたり配当金の増配を継続」としておりましたが、原則として減配を行わない「累進配当」に変更しました。
- ✓ 2024年度は、改訂後の配当政策に基づき1株当たり58円の配当を計画しております。



NTT・TCリースのセグメント資産、取込み利益は着実に増加

2023年度業績

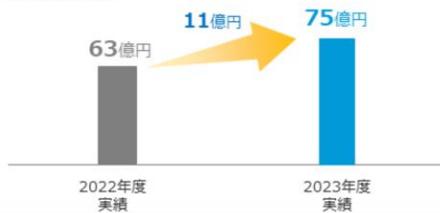
<NTT・TCリース個社> (単位：億円)

	2022年度	2023年度	前期比	増減率
	実績	実績		
売上高	3,847	3,760	-88	-2%
売上総利益	342	380	37	11%
営業利益	174	200	25	14%
経常利益	186	214	29	15%
当期純利益	128	150	22	17%

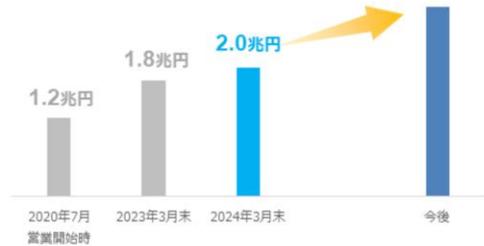
TC取込み利益	63	75	11	18%
---------	----	----	----	-----

	2023年	2024年	前期末比	増減率
	3月末	3月末		
セグメント資産残高	17,807	19,620	1,813	10%

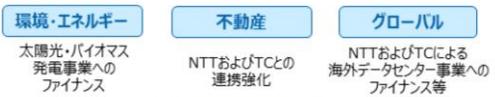
<TC取込み利益>



セグメント資産残高推移



残高拡大に向けた共創推進



低コストでの資金調達に加えて、連携推進による資産拡大に注力



- ✓ NTT・TCリース個社の経常利益は、前期比29億円、15%増の214億円となり、当社取り込み利益も11億円増加の75億円となりました。
- ✓ 2020年の営業開始以降、年間約2,000億円というハイペースで資産残高を拡大しております。
- ✓ 足元では、環境・エネルギー、不動産、グローバルにおける当社との共創がこれまで以上に進捗しており、今後も更なるセグメント資産残高拡大を踏まえた収益力増強を目指してまいります。

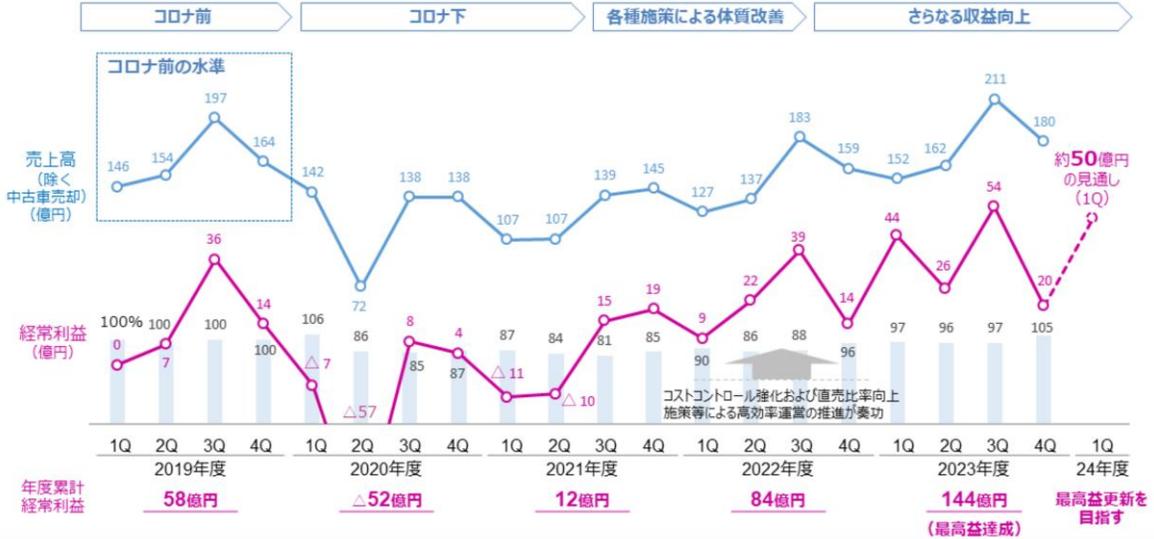


## 高効率運営の推進やインバウンド需要の取り込みにより最高益を達成

### ■レンタカー業績推移（四半期推移）

○ 売上高（除く中古車売却）    ○ 経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2019年度各四半期を100とし対2019年度同四半期比）



- ✓ 2023年度の経常利益は、高効率運営の推進等により144億円と過去最高益を更新いたしました。
- ✓ NRSは12月決算につき、第1四半期である2024年1～3月の3カ月間の経常利益は約50億円を見込んでおります。
- ✓ 第1四半期は、売却益の計上もありましたが、売却益を除いたベースの利益も前年同期対比で増益となっております。
- ✓ 第2四半期以降も重点施策である、店舗収益力の強化推進による更なる増益効果も期待できることから、2024年度も最高益の更新を計画しております。



## ACGの成長戦略

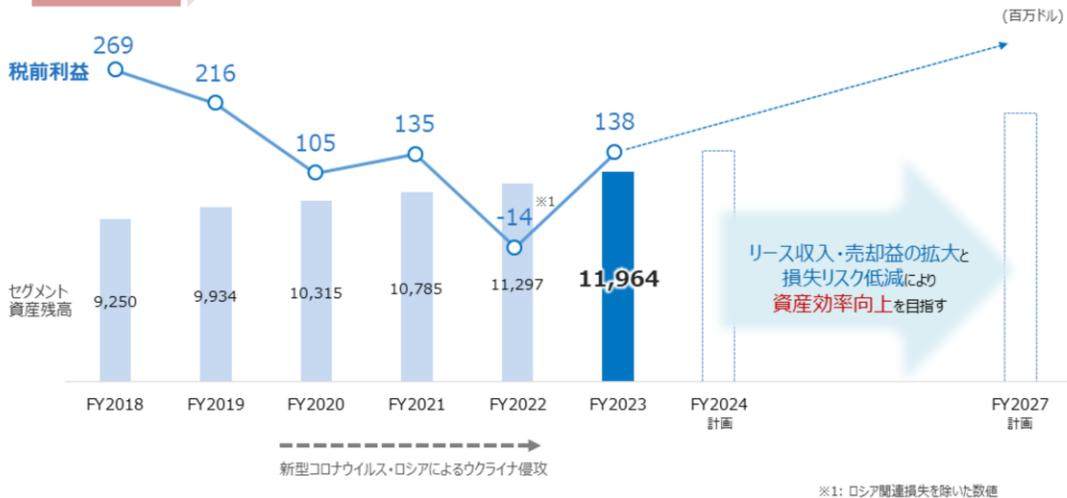
良好な事業環境を背景に、資産回転推進を含め、収益力の復元を目指す

### 事業環境

航空機の供給遅延に伴う、**リース需要・機体売却の引き合い増加**

### リスク

米国金利高止まりによる借換えや新規調達にかかるコストの上昇、オーダー機体受領の遅延



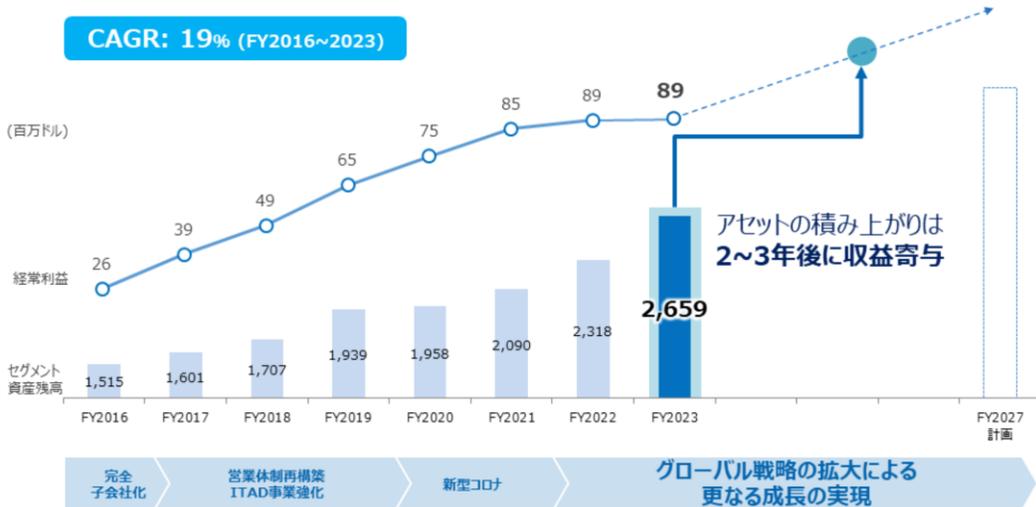
- ✓ スライド中央のグラフでは、2018年度から中計最終年度の2027年度における、ACGのセグメント資産残高と税前利益の推移を示しています。
- ✓ 数年前から続く機体メーカーの生産停滞に、ボーイングの品質問題の影響が加わり、世界各国で機体不足に拍車がかかっており、こうした需給タイト化の影響は数年にわたって続くと見込まれております。
- ✓ こうした事業環境を踏まえつつ、ACG内においても収益力拡大およびリスク低減のため、信用力の高い優良エアライン向けの営業強化はもとより、資産回転の推進に向けた機体トレーディングチームの人員強化をはじめ、与信集中リスクの見直し等を図り、2027年度に向けて更なる飛躍を果たしていく考えです。
- ✓ 足元では、機体不足の影響から、ACGの持つ2~3年先のオーダーブックにまで高い関心が寄せられており、これまで自社発注で機体を調達していた信用力の高い大手エアライン数社とも、リース契約合意に至っている状況です。
- ✓ さらに、中古機買い取りの引き合いも増加しており、2024年度は機体数ベースで、前年比3倍程度の機体を売却する計画です。



## CSIの成長戦略

2016年度の連結子会社化以降、高成長を実現、グローバル戦略による更なる成長を見込む

2016年度対比の経常利益は **3倍以上に拡大**



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

13

その挑戦に、力を。



- ✓ 完全子会社化した2016年度からの業績を振り返ると、経常利益ベースでは年平均成長率であるCAGRは、19%の成長を遂げております。
- ✓ 売却益などの二次収益で稼ぐビジネスモデルによって、経常利益ROAは約3.5%程度と非常に高い収益性も誇っています。
- ✓ 棒グラフで示している通り、積み上げたアセットが二次収益として寄与するまでに2~3年のタイムラグがありますが、世界各国で新規拠点開設やM&Aを進めてきた戦略が奏功し、毎年順調にアセットの積み上げが進んでおり、年間利益1億ドルへの利益が目前に迫っているなど中計目標達成に向けて順調に進捗しております。



## NTTグループとのデータセンター(DC)事業

### 米国におけるNTTグループとのDC事業を更に推進

#### <概要>

- 米国シカゴにおいて、3棟のDCにNTTグループと共同出資
- 取得価額：459百万ドル（出資比率：80%）
- NTTグループとの協業として、過去最大規模の投資

米国シカゴのデータセンター



#### <収益性>

DC事業の  
将来期待

生成AIなどの普及による  
DCマーケットの  
拡大・成長

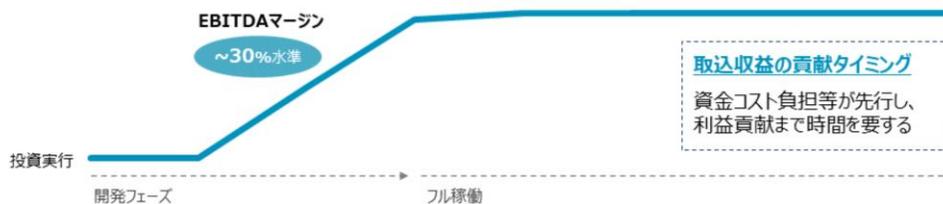


安定したキャッシュフローの  
獲得による事業価値の拡大

#### EBITDAの推移イメージ※1 (開発型案件のケース)

※1 金利コスト・減価償却費を考慮しない収益力  
過去データ等を踏まえて算出した当社推計値

40~50%水準



- ✓ ご案内のとおり、NTTグループが開発中の米国シカゴのデータセンターに、NTTとの協業案件として過去最大となる、459百万ドルの投資を行いました。
- ✓ データセンター事業は、生成AI等の普及に伴い、マーケットの更なる拡大と成長が見込まれており、ハイパースケーラー等とのテナント契約による賃料収入により、安定したキャッシュフローの獲得および事業価値の拡大が期待できる事業となります。
- ✓ スライド下段のEBITDAの推移イメージでは、開発型案件の一例として、当社が試算した簡易的なイメージです。
- ✓ 開発フェーズでは設備投資にかかる金利コストが先行しますが、開発が進むにつれて徐々に賃料収入が入り、フル稼働時にはEBITDAマージン40~50%水準の高い収益性が見込めると試算しております。
- ✓ この水準は、NTTグループのデータセンター事業運営にかかる優れたノウハウによるものです。
- ✓ 一方、当社の取込収益の貢献時期の見通しは、エクイティ投資にかかる資金コスト負担が先行するため、EBITDA推移イメージで示している時間軸よりも長く、時間を要するものをご理解ください。



## 再生可能エネルギーの海外における展開

優良パートナーとの協業により、海外における高リターン案件の積み上げを指向

採算性・ボリュームが狙える **北米・欧州エリア** がメインターゲット



ポイント① **収益性の高い開発案件** を中心とした取り組みを指向

ポイント② **海外事業の知見豊富な優良パートナーと協業**  
共同でのアセット取得を指向

### 投資イメージ

開発/保有期間・投資額とも個別の案件により条件は異なるものの、標準的な投資イメージとしては以下を想定

- 開発/保有期間：3～5年 程度
- 投資額 (1件あたり)：500万ドル 程度

### 第1弾：英国の太陽光ポートフォリオ取得

Tokyo Century

Schroders  
greencoat

投資額は百数十億円規模

共同出資パートナー

ポートフォリオ  
概要など

発電容量は **303MW**規模  
(持分換算なし)  
保有期間は5年超を想定



- ✓ これまでのご説明の通り、法制度が整っており、かつカントリーリスクの低い北米・欧州エリアのメガソーラー案件を中心に、海外アセットのさらなる拡大を企図しております。
- ✓ 昨年度には第1弾として、英国内34か所の太陽光発電所を束ねたポートフォリオに関して、英国屈指の資産運用グループであるシュローダー傘下の Greencoat (グリーンコート) 社と共同で取得いたしました。
- ✓ そのほか新たなパイプラインも出てきており、更なる投資拡充を計画しております。

以上



## 参考資料① 事業分野別の業績

---



## 国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	前期比	増減率
	実績	実績		
売上高	4,818	4,590	-228	-5%
売上総利益	374	368	-6	-2%
営業利益	249	244	-6	-2%
<b>経常利益</b>	<b>317</b>	<b>321</b>	<b>3</b>	<b>1%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>229</b>	<b>242</b>	<b>13</b>	<b>6%</b>

経常利益ROA (%)	2.4%	2.5%	0.1pt	
純利益ROA (%)	1.7%	1.9%	0.2pt	

	2023年	2024年	前期末比	増減率
	3月末	3月末		
セグメント資産残高	12,871	12,735	-136	-1%

### 主な増減要因

#### 経常利益

- NTT・TCリースなど関係会社利益の伸長により増益

#### ROAの状況

子会社であったOBLの持分法適用関連会社化や資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進によりROAは改善傾向



※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出





## オートモビリティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	実績	実績	前期比	増減率
売上高	3,544	3,381	-163	-5%
売上総利益	806	876	70	9%
営業利益	277	318	41	15%
<b>経常利益</b>	<b>280</b>	<b>325</b>	<b>46</b>	<b>16%</b>
NCS	165	166	1	0%
NRS	84	144	60	72%
OAL	33	16	-17	-51%
その他	-2	-1	1	
<b>当期純利益</b>	<b>121</b>	<b>167</b>	<b>45</b>	<b>37%</b>
経常利益ROA (%)	4.6%	6.0%	1.4pt	
NCS	4.7%	4.7%	-	
NRS	19.7%	32.5%	12.8pt	
OAL	1.5%	1.1%	-0.4pt	
純利益ROA (%)	2.0%	3.1%	1.1pt	

	2023年 3月末	2024年 3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高 ※	6,116	4,790	-1,326	-22%

※第2四半期末においてオコオートリース (OAL) が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、前期末に比べてセグメント資産残高が1,443億円減少しております。

### 主な増減要因

#### 経常利益

■ NCS  
好採算案件への資産入替や機動的な中古車売却オペレーションによるリース満了車両売却益増加などにより過去最高益を更新

■ NRS  
高効率運営推進による利益率の大幅改善に加え、車両売却益増加により過去最高益を更新

※NRSの業績等の詳細は、P11で参照

■ OAL  
持分法適用関連会社化※に伴い減益

※2023年度第2四半期までは子会社、2023年度第3四半期以降は、持分法適用関連会社として出資比率34%の利益取り込み





## スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	実績	実績	前期比	増減率
売上高	2,930	3,124	194	7%
売上総利益	749	726	-23	-3%
営業利益	533	440	-93	-17%
<b>経常利益</b>	<b>570</b>	<b>474</b>	<b>-97</b>	<b>-17%</b>
航空機	136	222	86	63%
ACG	102	150	48	47%
その他	35	73	38	110%
船舶	72	64	-8	-11%
不動産	223	167	-55	-25%
事業投資等	139	20	-119	-85%
売却益	105	7	-98	-94%
その他 ※1	35	13	-21	-61%
<b>当期純利益</b>	<b>-191</b>	<b>300</b>	<b>491</b>	<b>-</b>
経常利益ROA (%)	2.5%	1.8%	-0.7pt	
航空機	0.8%	1.2%	0.4pt	
ACG	0.7%	0.9%	0.2pt	
その他	1.7%	3.6%	1.9pt	
船舶	7.4%	7.1%	-0.3pt	
不動産	4.3%	2.7%	-1.6pt	
事業投資等	14.9%	1.8%	-13.1pt	
純利益ROA (%)	-	1.1%	-	
	2023年	2024年	前期末比	増減率
セグメント資産残高	24,906	28,253	3,347	13%

※1 事業投資(P1)、営業投資有価証券における売却損益

### 主な増減要因

#### 経常利益

##### ■ 航空機

ACG※2は、売上計上を現金主義としているエアラインからのリース料回収により増益

※2 ACG個社の業績等は、P28ご参照

「その他」は、航空機のパーツ売買等を手掛けるGATが牽引し増益

#### ACGの四半期別利益推移(連結調整含む)



##### ■ 不動産

売却益の減少などにより減益

##### ■ 事業投資等

営業投資有価証券の売却益減少などにより減益





## 国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度		増減率
	実績	実績	前期比	
売上高	1,450	1,776	326	22%
売上総利益	315	548	233	74%
営業利益	-17	161	178	-
<b>経常利益</b>	<b>-9</b>	<b>165</b>	<b>174</b>	<b>-</b>
アジア	-133	23	156	-
米州・欧州	127	145	17	14%
CSI	107	115	8	8%
その他	21	30	9	45%
その他	-4	-3	1	-
<b>当期純利益</b>	<b>-59</b>	<b>110</b>	<b>169</b>	<b>-</b>

経常利益ROA (%)	-	2.2%	-	-
アジア	-	1.0%	-	-
米州・欧州	3.3%	2.8%	-0.5pt	-
CSI	3.8%	3.3%	-0.5pt	-
その他	2.1%	1.9%	-0.2pt	-
純利益ROA (%)	-	1.5%	-	-

	2023年	2024年	前期末比	増減率
	3月末	3月末		
セグメント資産残高	6,557	8,227	1,670	25%

### 主な増減要因

#### 経常利益

##### ■ アジア

前期に計上した営業投資有価証券の評価損剥落などにより増益

##### ■ 米州・欧州

CSI※は、現地通貨ベースでは横ばいであったが為替の影響により増益  
「その他」は、資金原価が増加したものの、売却益増加などにより増益

※ CSI個社の業績等は、P33ご参照





## 環境インフラ事業分野の業績

(単位：億円)

	2022年度		2023年度	
	実績	実績	前期比	増減率
売上高	513	597	84	16%
売上総利益	62	63	1	1%
営業利益	20	36	16	78%
<b>経常利益</b>	<b>4</b>	<b>38</b>	<b>35</b>	<b>910%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2</b>	<b>19</b>	<b>17</b>	<b>805%</b>

経常利益ROA (%)	0.2%	1.4%	1.2pt	
純利益ROA (%)	0.1%	0.7%	0.6pt	

	2023年		前期末比	増減率
	3月末	3月末		
セグメント資産残高	2,779	2,739	-40	-1%

### 主な増減要因

#### 経常利益

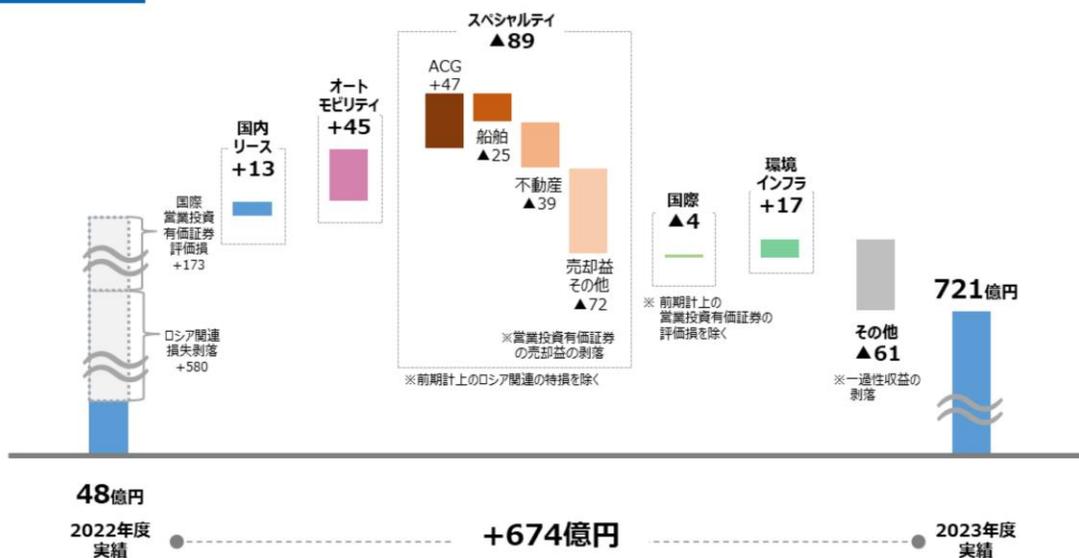
- 前期計上の棚卸資産評価損および試運転※費用剥落などにより増益

※周南パワーのバイオマス混焼発電所は、2022年9月より商業運転開始

## 純利益の前期比増減内訳

スペシャルティの売却益が減少したものの、ACG・オートモビリティの伸長により増益

### 純利益



## 事業分野別経常利益

スペシャルティの売却益が減少したものの、オートモビリティの伸長と国際の回復等により増益

### 経常利益

	2022年度	2023年度	前期比
	実績	実績	
 国内リース事業分野	317	321	3
 オートモビリティ事業分野	280	325	46
 スペシャルティ事業分野	570	474	-97
 国際事業分野	-9	165	174
 環境インフラ事業分野	4	38	35
その他	-100	-150	-50
<b>合計(経常利益)</b>	<b>1,062</b>	<b>1,173</b>	<b>111</b>

(単位：億円)

2023年度	達成率
330	97%
285	114%
395	120%
185	89%
65	59%
-160	94%
<b>1,100</b>	<b>107%</b>

### ROA

(セグメント資産経常利益率)

2023年度	前期比
実績	
2.5%	0.1pt
6.0%	1.4pt
1.8%	-0.7pt
2.2%	-
1.4%	1.2pt
2.1%	-

ROA (総資産経常利益率)

1.9% 0.1pt

## 事業分野別セグメント資産残高の推移

為替要因に加え、スペシャルティ・国際の増加を主因に前期末比3,567億円の増加

(単位：億円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
<b>セグメント資産残高</b>	<b>47,730</b>	<b>48,005</b>	<b>48,794</b>	<b>53,638</b>	<b>57,204</b>	<b>3,567</b>
国内リース事業分野	14,711	14,891	13,797	12,871	12,735	※ -136
構成比	30.8%	31.0%	28.3%	24.0%	22.3%	
オートモビリティ事業分野	6,312	6,295	6,118	6,116	4,790	※ -1,326
構成比	13.2%	13.1%	12.5%	11.4%	8.4%	
スペシャルティ事業分野	20,087	20,344	21,525	24,906	28,253	3,347
構成比	42.1%	42.4%	44.1%	46.4%	49.4%	為替要因 +1,384
国際事業分野	5,106	4,831	5,571	6,557	8,227	1,670
構成比	10.7%	10.1%	11.4%	12.2%	14.4%	為替要因 +516
環境インフラ事業分野	1,392	1,503	1,594	2,779	2,739	-40
構成比	2.9%	3.1%	3.3%	5.2%	4.8%	為替要因 +7
その他	122	139	190	410	460	51
構成比	0.3%	0.3%	0.4%	0.8%	0.7%	

※ 第2四半期末においてオリコビジネスリース（以下、OBL）およびオリコオートリース（以下、OAL）が連結子会社から持分法適用関連会社へ移行したため、前期末に比べてセグメント資産残高が国内リース事業分野にて557億円、オートモビリティ事業分野にて1,443億円減少しております。



## 参考資料② トピックス

---

## オートモビリティ3社 四半期別業績推移

NRSが好調に推移し、2年連続で通期最高益を更新

		2022年度					2023年度					前年比
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	
売上 (億円)	NCS	540	492	474	469	1,975	543	509	497	482	2,030	55
	NRS ※1	163	180	204	199	746	229	200	238	270	938	192
	OAL ※2	208	222	224	231	885	223	228	-	-	451	-435
	※3 合計	912	894	902	899	3,606	995	937	735	752	3,419	-188
経常利益 (億円)	NCS	68	50	22	24	165	69	49	27	21	166	1
	NRS	9	22	39	14	84	44	26	54	20	144	60
	OAL	6	5	7	14	33	6	5	2	4	16	-17
	その他	-0	-0	-1	-1	-2	-1	-0	-1	0	-1	1
合計	83	77	68	52	280	119	80	82	45	325	46	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,518	3,483	3,457	3,483		3,463	3,513	3,559	3,605		122
	NRS	417	415	493	447		447	445	537	440		-7
	OAL	2,142	2,150	2,184	2,165		2,221	686	708	722		-1,443
	その他 ※4	24	22	21	21		19	18	19	23		2
合計	6,101	6,070	6,155	6,116		6,151	4,661	4,823	4,790		-1,326	
台数 (千台)	NCS	673	679	680	683		687	688	690	690		6
	NRS	44	49	44	44		46	51	46	45		1
	OAL ※5	172	173	175	178		180	182	183	184		6
	管理台数重複調整	-176	-177	-179	-182		-184	-185	-187	-187		-6
合計	713	724	720	724		729	736	732	731		7	

※1 NRSは12月決算

※2 OALは、2023年度第2四半期末に連結子会社から持分法適用関連会社へ移行

※3 売上は3社の単純合計値

※4 オートモビリティ事業分野間の調整

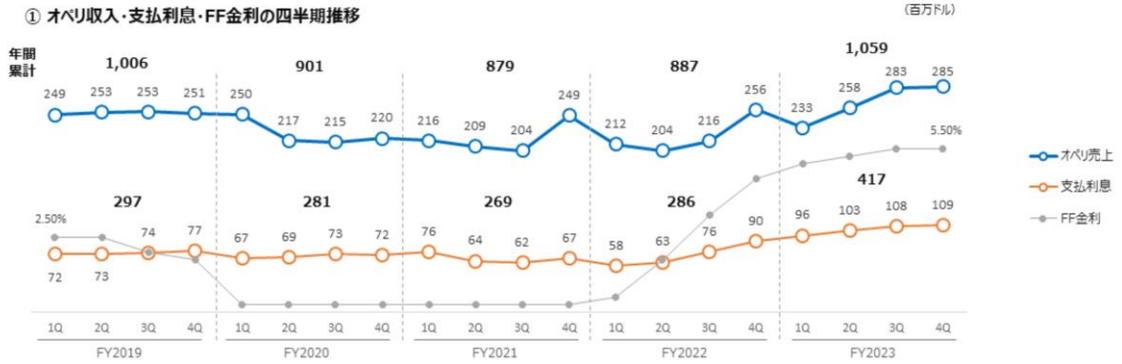
※5 持分法適用関連会社であるOALについても保有しているすべての車両台数を記載



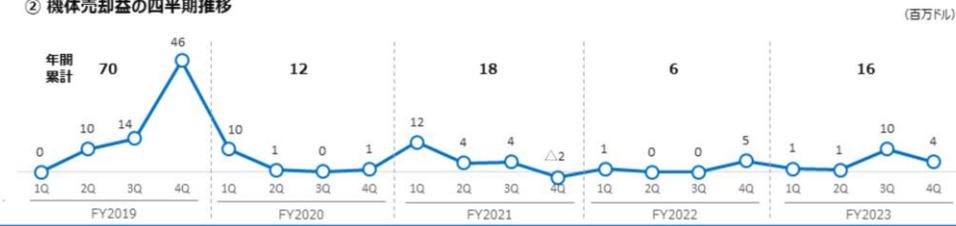
## 米国航空機リース ACGの収益推移

米国金利の急上昇の影響を受けるも、オペリ収入は回復傾向

① オペリ収入・支払利息・FF金利の四半期推移



② 機体売却益の四半期推移





## ACGの業績 ①

### 金利上昇の影響を受けるも、オペリ売上・機体売却益の大幅な回復などにより、増収増益

#### 2023年度・通期業績 (1~12月)

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2022年度	2023年度		
	実績	実績	前期比	増減率
売上高	1,005	1,210	205	20%
オペリ売上	887	1,059	171	19%
機体売却益	6	16	10	174%
費用	1,594	1,072	-521	-33%
支払利息	286	417	131	46%
減損	153	20	-133	-87%
ロシア関連損失	575	-	-575	-
貸倒費用	-16	2	19	-
税引前利益	-589	138	726	-
当期純利益	-589	153	742	-
税引前利益ROA (%)	-	1.2%	-	-
保有機体数 (機)	289	309	20	7%

#### ■ 売上高

リース機体の増加や、現金主義のエアラインからの回収進捗により増収

#### ■ 税引前利益

金利上昇の影響を上回る、オペリ売上および機体売却益の大幅な回復と、前期に計上したロシア関連の減損損失の剥落を主因に増益

#### ■ セグメント資産残高

旅客需要回復に伴い新規の機体受領などが順調に進捗し、前期末比増加

	2022年	2023年	前期末比	増減率
	12月末	12月末		
セグメント資産残高	11,297	11,964	667	6%

<TC連結>

(単位：億円)

	2022年度	2023年度		
	実績	実績	前期比	増減率
ACG個社の税引前利益	-775	194	968	-
連結調整 (特異調整含む)	876	-44	-920	-
経常利益	102	150	48	47%
特別損失	748	-	-748	-
(期中平均為替レート)	131.63円	140.67円		





## ACGの業績 ②

良好な航空マーケットを背景に、前年同期比増収増益と好調

### 2024年度・1Q業績 (1~3月)

<ACG個社>

(単位：百万USD)

	2023年度	2024年度		増減率
	1Q実績	1Q実績	前年同期比	
売上高	258	309	51	20%
オペリ売上	233	283	50	22%
機体売却益	1	15	14	982%
費用	244	263	19	8%
支払利息	96	103	7	7%
減損	0	2	2	568%
貸倒費用	-	0	0	-
<b>税引前利益</b>	<b>14</b>	<b>46</b>	<b>32</b>	<b>227%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>14</b>	<b>43</b>	<b>29</b>	<b>208%</b>
税引前利益ROA (%)	0.5%	1.5%	1.0pt	
	2023年	2024年	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,964	11,737	-227	-2%
保有機体数(機)	309	305	-4	-1%

#### ■ 売上高

マーケット回復に伴い、リース機体の増加を主因とするオペリ売上の増加や、機体売却益の増加により、増収

#### ■ 税引前利益

金利上昇の影響を上回る、オペリ売上および機体売却益の増収により、増益

#### ■ セグメント資産残高

新規機体の受領数(3機)を上回る、機体売却に伴い減少





## ACGの資金調達状況

### マーケット環境に機動的に対応し、資金調達先の多様化を推進

#### 資金調達戦略

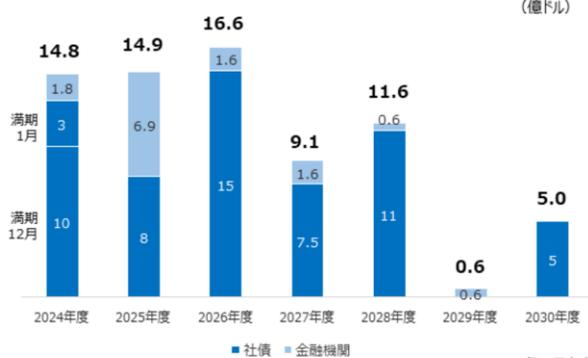
- ・社債に加え、TCのリリースン等を活用した金融機関からの調達も実施。調達手段の多様化を推進することで、よりバランスの取れた調達構造へシフトし、長期的な調達コスト低減を図っていく戦略
- ・日系金融機関をアレンジャーとするタームローン、米国大手行など複数の金融機関参加によるクレジットファシリティ増枠など、新たな調達アクセスを拡大
- ・手元資金は十分な流動性を確保しており、格付は **S&P・BBB-**、**Moody's・Baa2** と投資適格を維持

<調達構造※1,2>

85億ドル



<無担保調達の満期スケジュール※1> (除<CP等)



(億ドル)

#### 2023年度の主な調達実績

- ・ 4月：社債 (6億ドル)  
満期：2028年 利率：6.250%
- ・ 6月：社債 (5億ドル)  
満期：2030年 利率：6.375%
- ・ 10月：社債 (5億ドル)  
満期：2028年 利率：6.750%
- ・ 7月：クレジットファシリティ設定 (5億ドル)  
借入可能期間：3年 期限：2030年まで

※1 2023年12月末時点  
※2 調整額を含む





## ACGのポートフォリオ

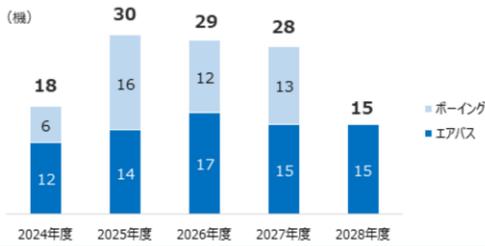
流動性の高いナローボディ航空機を中心に、世界45カ国超にポートフォリオを分散

### ポートフォリオ概要 (2023年12月末時点)

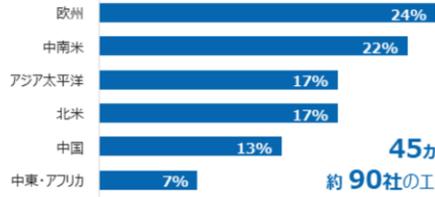
- 保有管理・発注済み機体：**488機**  
(保有：309機、管理：59機、発注済み機体数：120機)
- 平均機齢：**6.1年**
- ナローボディ機比率：**90%**  
(機体数ベース：97%)

### 発注済み機体の受領スケジュール (2023年12月末時点)

発注済み機体は、**すべて燃費効率の良い次世代ナロー機体**  
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインのニーズが急増中  
(保有機体に占める次世代機体の割合：**43%**)

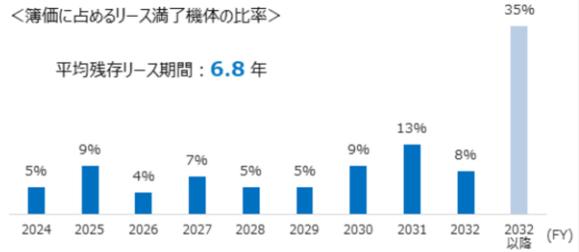


### 地域別エクスポージャー (2023年12月末時点)



**45カ国超、**  
約**90社**のエアラインへ展開

### 各年度のリース満了機体比率 (2023年12月末時点)



<簿価に占めるリース満了機体の比率>

平均残存リース期間：**6.8年**





## 開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

### ポートフォリオ

**国内**  
大型都市開発プロジェクト等  
優良パートナーとの協業が中心

**TC神鋼不動産**  
物流施設をはじめとした案件パイプラインの  
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

**海外**  
需要拡大を見込む データセンター や  
安定成長が続く 物流施設・賃貸住宅 を  
中心に投資・回収サイクルの  
確立・拡大を指向

### <セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



### 案件竣工スケジュール

#### 都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋  
TOKYO TORCH (B棟)



ウルトララグジュアリーホテル  
「Dorchester Collection」を誘致



内幸町1丁目街区  
南地区(サウスタワー)



大型物流施設 (TC神鋼)  
TC神鋼不動産との再生可能エネルギー  
事業連携案件



米国データセンター  
開発案件を中心に投資を拡大



拠点ネットワークやITADサービスなどの優位性を発揮し、契約高は順調に伸長

2023年度・通期業績 (1~12月)

	2022年度		2023年度	
	実績	実績	前期比	増減率
売上高	764	851	87	11%
売上収益	346	399	54	15%
経常利益	89	89	0	1%
純利益	59	62	3	5%
ROA (%) ※1	4.0%	3.6%	-0.4pt	
RORA (%) ※1,2	13.3%	12.2%	-1.1pt	
契約高	1,514	1,647	134	9%

	2022年		2023年	
	12月末	12月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	2,318	2,659	341	15%

※1 経常利益ベース  
 ※2 ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

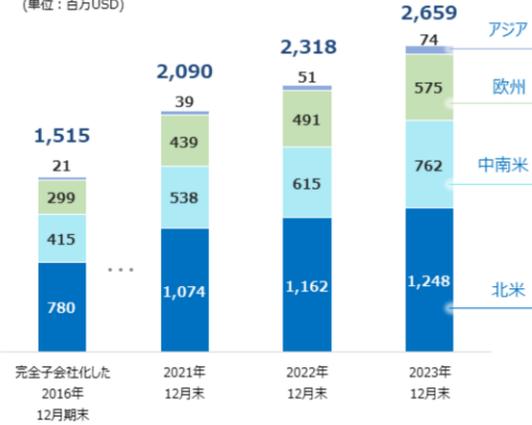
- ・セグメント資産の積み上げに伴ってリース収益は順調に推移
- ・経常利益は、主に二次収益の減少、および拠点拡充に伴う販管費上昇により横ばい
- ・グローバル企業向け案件が伸長し、契約高は順調に増加

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

セグメント資産残高が拡大

(単位：百万USD)





営業拠点に加え、需要の増加するITADサービス拠点などグローバルネットワークを拡大

今後もM&Aを活用し、さらなる拡大を推進



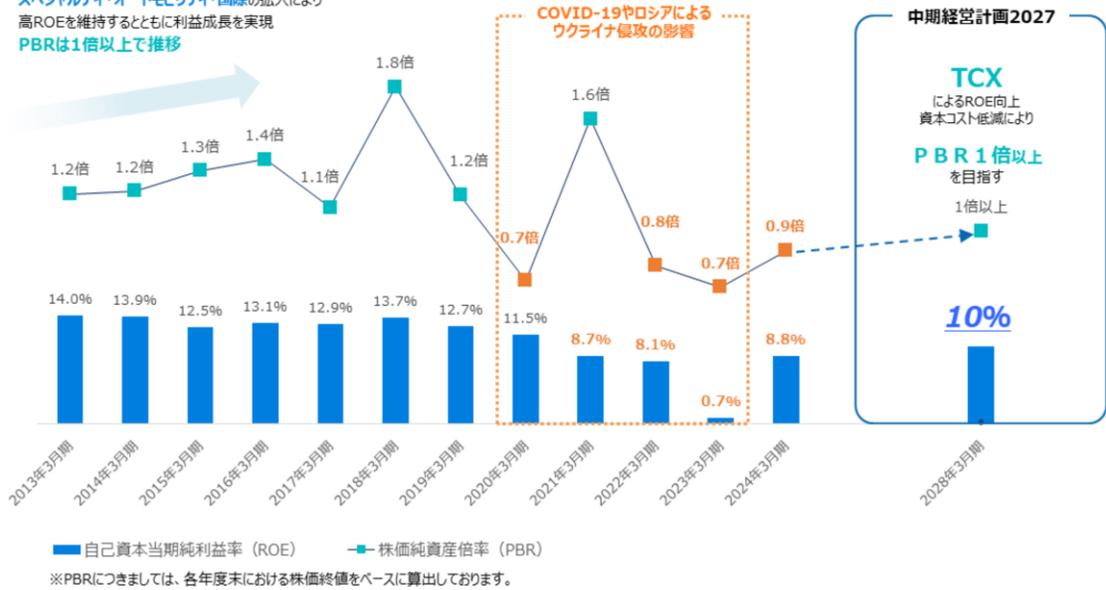


**参考資料③ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応**

# ROEとPBRの推移

## PBR1倍に向けた分析

スペシャルティ・オートモビリティ・国際の拡大により  
高ROEを維持するとともに利益成長を実現  
PBRは1倍以上で推移



# PBR改善に向けた取り組み

ROE10%超 および 株主資本コスト低減 に向けた

TCX (TC Transformation) ・株主・投資家との建設的な対話による情報の非対称性の解消を推進し、PBR 1倍以上を指向

**直近のPBR**

0.8~0.9倍

=

**ROE**

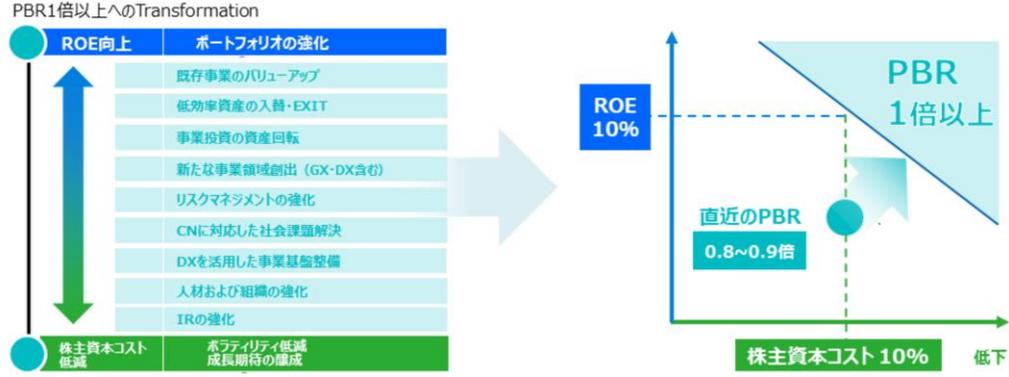
8.8%※ ↑ ※2024年3月期のROE

=

期待成長率等を含む  
株主資本コスト

約10% ↓

PBR1倍以上に向けた  
取り組みの図解





参考資料④ パートナー企業との協業推進

---

# NTTグループとの協業状況について



両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中

2005年

2020年

2021年

2022年

## NTT との協業開始



### オートリース事業

エヌ・ティ・ティ・オートリースと  
センチュリー・オート・リースが  
事業統合  
NTTグループの車両を  
2030年までに100%EVに  
するEV100を推進中



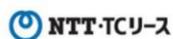
2023年度  
経常利益

**166億円**



### リース・ファイナンス事業

リース・ファイナンス事業を  
手掛ける合弁会社を発足  
国内リース事業分野との  
共創案件などにおける連携拡大



2023年度  
持分法取込利益

**75億円**



### 環境・エネルギー事業

太陽光発電所の共同運営  
再生可能エネルギーに  
投資するファンドを設立

再エネ事業向け  
投資ファンド



### データセンター事業

インドにおいてNTT  
グローバルデータセンター  
(NTT GDC)との協業を開始

インド  
Mumbai8

NEW  
米国

シカゴの  
データセンター



### 不動産事業

富山市公設地方卸売  
市場再整備事業の  
新市場施設を対象とした  
建物リースを実施



### CSI連携

CSIのグローバルネット  
ワークを活かしてNTTの  
海外事業拡大をサポート



伊藤忠グループと様々な事業で協業を推進

建機・トラックファイナンス



ZAXIS Finance

- 住宅建設・インフラ分野において安定した需要が見込まれる北米建機市場へ参入  
出資比率：伊藤忠35%、日立建機30%、TC35%



伊藤忠TC建機

- 建設機械・資材等の国内販売及びレンタル事業  
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



IFAI

- 伊藤忠と北米のトラックファイナンス事業において協業

ファミリーマート



ファミリーマート向け店舗什器のリース

- ファミリーマート向け店舗什器やデジタルサイネージのリース・資産管理サービス等を提供

環境・エネルギー



国内外太陽光発電事業

- 国内外の太陽光発電やバイオマス発電事業において協業  
今後、海外を中心に更なる拡大を指向



IBeeT

- 蓄電池のサブスクリプションサービスを提供  
出資比率：TC50%、伊藤忠50%



水素インフラファンド

- 世界初の大型グリーン水素インフラファンドである「Clean H2 Infra Fund」(仏)へ共同で出資

モバイル端末



belong

- 伊藤忠の100%子会社のbelongと法人向け中古スマートフォン・タブレットのレンタルサービスを共同で展開

建機・トラックファイナンス、環境・エネルギー、モバイル端末、ファミリーマートなど  
成長期待分野における協業を拡大



参考資料⑤ 中期経営計画2027ハイライト

## 経営目標 財務・非財務目標

### 純利益1,000億円、ROE10%を達成し、PBR1倍以上に

- 財務目標を純利益ベースに一本化
- 現在の株主資本コストを10%と認識し、その低減も目指す
- ESG推進に向け、非財務目標を設定

財務目標※1	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,000億円
ROA (総資産純利益率)	1.4%
ROE	10%

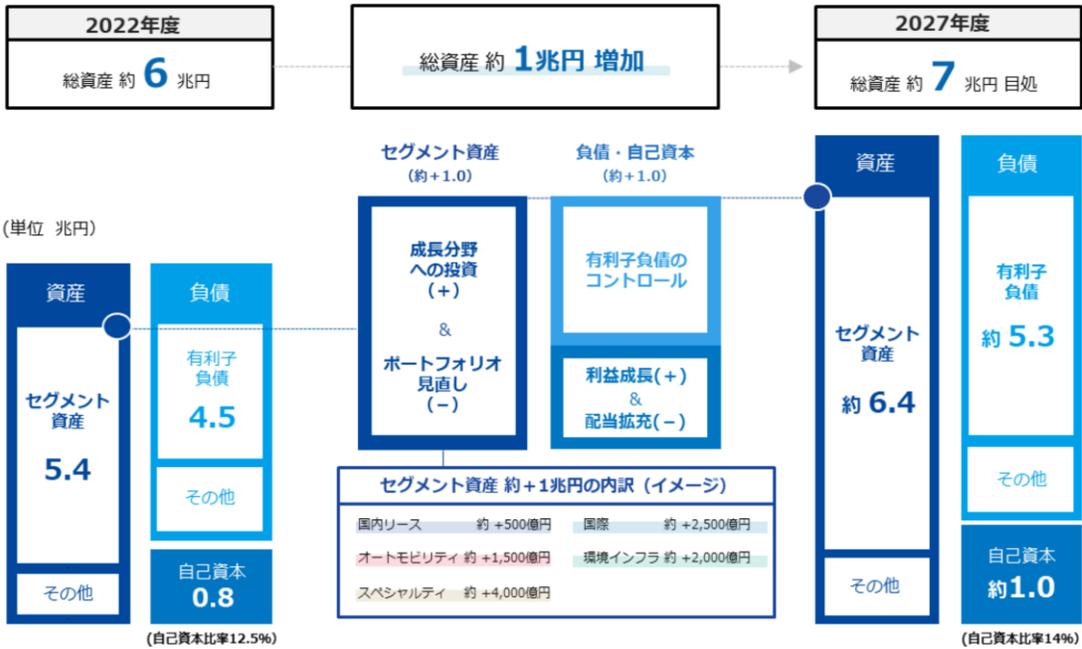
非財務目標	
2030年度のGHG排出量 50%削減に向けた取組み ※2	33%~50%
エンゲージメント指数 ※3 (実施するグループ会社含む)	肯定的回答率の 維持・向上

※1 2027年度想定為替レート 1USD = 130円

※2 2021年度を基準年度とし、2030年度に50%削減目標を公表済

※3 2022年TC個社実施の従業員エンゲージメント調査  
肯定的回答率：63% (選択式設問において肯定的な回答を集計)

# バランスシートマネジメント



## 参考資料⑥ データ集

---

当資料における掲載の他に、当社HPのIRライブラリーにおいて  
DATA BOOK（エクセル形式）を四半期決算ごとに開示しています。  
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/2023.html>

# 損益計算書

(単位：億円)

	項番	2022年度 実績	2023年度 実績	2023年度	
				前期比	増減率
売上高	1	13,250	13,461	212	1.6%
売上原価	2	10,995	10,929	-65	-0.6%
資金原価	3	677	1,019	343	50.6%
売上総利益	4	2,255	2,532	277	12.3%
販売費及び一般管理費	5	1,343	1,490	147	10.9%
人件費	6	762	839	77	10.1%
物件費	7	575	623	48	8.4%
貸倒費用	8	5	27	22	402.9%
営業利益	9	912	1,042	130	14.3%
営業外損益	10	150	131	-19	-12.7%
<b>経常利益</b>	<b>11</b>	<b>1,062</b>	<b>1,173</b>	<b>111</b>	<b>10.5%</b>
特別損益	12	-706	7	713	-
税金等調整前当期純利益	13	356	1,180	824	231.5%
法人税等	14	211	355	144	68.2%
当期純利益	15	145	825	680	468.7%
非支配株主に帰属する当期純利益	16	97	104	6	6.6%
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>17</b>	<b>48</b>	<b>721</b>	<b>674</b>	<b>-</b>

## 主な増減要因

### ■ 売上総利益

国際事業分野、オートモビリティ事業分野を主因に増益

### ■ 販売費及び一般管理費

人件費及び物件費が国際事業分野、オートモビリティ事業分野を主因に増加

### ■ 営業外損益

支払利息の増加および受取配当金の減少を主因に減益

### ■ 経常利益

スペシャルティ事業分野の売却益が減少したものの、国際事業分野の回復、オートモビリティの伸長等により増益

### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

前期計上のロシア関連損失580億円剥落等により増益

## 貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2023年 3月末	2024年 3月末	(単位：億円)	
				前期末比	増減率
<b>資産合計</b>	<b>1</b>	<b>60,821</b>	<b>64,609</b>	<b>3,788</b>	<b>6.2%</b>
流動資産	2	29,968	29,389	-579	-1.9%
固定資産等	3	30,853	35,221	4,367	14.2%
賃貸資産	4	22,325	24,988	2,663	11.9%
賃貸資産前渡金	5	811	940	128	15.8%
その他の営業資産	6	2,150	2,449	300	13.9%
投資有価証券	7	3,257	4,042	784	24.1%
その他	8	2,310	2,802	492	21.3%
<b>負債合計</b>	<b>9</b>	<b>51,931</b>	<b>54,498</b>	<b>2,566</b>	<b>4.9%</b>
流動負債	10	21,062	21,421	359	1.7%
固定負債	11	30,869	33,077	2,207	7.2%
<b>純資産合計</b>	<b>12</b>	<b>8,890</b>	<b>10,112</b>	<b>1,222</b>	<b>13.7%</b>
自己資本	13	7,616	8,722	1,106	14.5%
非支配株主持分等	14	1,274	1,389	116	9.1%

### 主な増減要因

#### ■ 固定資産等

賃貸資産  
主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

# 有利子負債の状況

## 有利子負債残高

(単位: 億円)

項番	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2024年3月末	
				前期末比	増減率
<b>有利子負債</b>	<b>42,474</b>	<b>45,147</b>	<b>47,490</b>	<b>2,343</b>	<b>5.2%</b>
円貨	26,639	26,286	25,742	-544	-2.1%
外貨	15,835	18,861	21,748	2,887	15.3%
(外貨比率)	37.3%	41.8%	45.8%	4.0pt	
$\text{コーポレート・バंध}$	3,715	3,523	3,436	-87	-2.5%
円貨	2,896	2,717	2,287	-430	-15.8%
外貨	819	806	1,149	343	42.6%
社債	10,001	10,527	12,194	1,667	15.8%
円貨	4,015	3,726	3,726	0	0.0%
外貨	5,986	6,801	8,468	1,667	24.5%
債権流動化	314	258	153	-105	-40.7%
借入金	28,444	30,839	31,707	868	2.8%
円貨	19,414	19,585	19,576	-9	-0.0%
外貨	9,030	11,254	12,131	877	7.8%
直接調達比率	33.0%	31.7%	33.2%	1.5pt	
長期調達比率	84.5%	85.7%	83.9%	-1.8pt	

## 調達コスト ※1 2

(単位: 億円)



※1 資金調達に要する費用等のうち、営業取引に係る費用は、営業費用として資金原価に計上し、営業取引以外に係る費用については、営業外費用の支払利息に計上しております。

※2 調達コスト (率) =  $\frac{\text{調達コスト (資金原価 + 支払利息)}}{\{ (\text{前期末有利子負債残高} + \text{当期末有利子負債残高}) \div 2 \}}$

## オートモビリティ事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、OALの持分法適用関連会社化を主因に1,326億円の減少

(単位：億円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
<b>セグメント資産残高</b>	<b>6,312</b>	<b>6,295</b>	<b>6,118</b>	<b>6,116</b>	<b>4,790</b>	<b>-1,326</b>
NCS	3,785	3,712	3,593	3,483	3,605	122
構成比	59.9%	58.9%	58.7%	57.0%	75.2%	
NRS	528	457	403	447	440	-7
構成比	8.4%	7.3%	6.6%	7.3%	9.2%	
OAL	2,107	2,140	2,117	2,165	722	-1,443
構成比	33.4%	34.0%	34.6%	35.4%	15.1%	
その他 ※1	-107	-14	5	21	23	2
構成比	-1.7%	-0.2%	0.1%	0.3%	0.5%	

※1 オートモビリティ事業分野間の調整

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	前期比	増減率
NCS実行高（車両購入額）※2	1,417	1,205	1,094	1,051	1,311	261	24.8%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、OALは、持分法適用関連会社であるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。

## スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因に加え、不動産・航空機資産の増加を主因として前期末比3,347億円の増加

(単位：億円)

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
<b>セグメント資産残高</b>	<b>20,087</b>	<b>20,344</b>	<b>21,525</b>	<b>24,906</b>	<b>28,253</b>	<b>3,347</b>
						為替要因 +1,384
航空機	13,808	13,631	14,808	17,376	19,359	1,983
構成比	68.7%	67.0%	68.9%	69.8%	68.5%	為替要因 +1,228
船舶	1,243	1,164	1,000	933	869	-64
構成比	6.2%	5.7%	4.6%	3.7%	3.1%	為替要因 +8
不動産	4,299	4,623	4,847	5,599	6,755	1,156
構成比	21.4%	22.7%	22.5%	22.5%	23.9%	為替要因 +142
事業投資等 ※	737	926	870	998	1,270	272
構成比	3.7%	4.6%	4.0%	4.0%	4.5%	為替要因 +7

※ 事業投資等は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

## 国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

米州・欧州の増加により前期末比1,670億円の増加

(単位：億円)

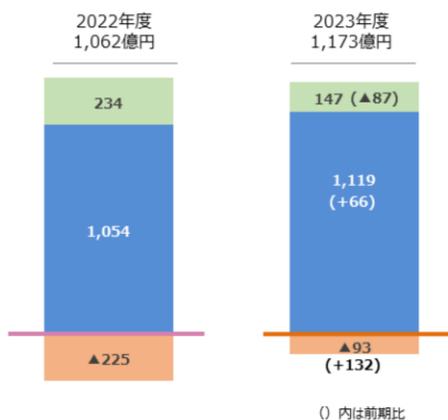
	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	前期末比
<b>セグメント資産残高</b>	<b>5,106</b>	<b>4,831</b>	<b>5,571</b>	<b>6,557</b>	<b>8,227</b>	<b>1,670</b> 為替要因 +516
<b>アジア計</b>	2,317	2,155	2,273	2,210	<b>2,341</b>	131
構成比	45.4%	44.6%	40.8%	33.7%	<b>28.5%</b>	為替要因 +173
<b>アセアン</b>	1,993	1,969	2,122	2,102	<b>2,257</b>	155
構成比	39.0%	40.7%	38.1%	32.1%	<b>27.4%</b>	為替要因 +170
<b>東アジア</b>	324	187	151	108	<b>84</b>	-24
構成比	6.4%	3.9%	2.7%	1.6%	<b>1.1%</b>	為替要因 +2
<b>米州・欧州</b>	2,789	2,676	3,298	4,346	<b>5,886</b>	1,539
構成比	54.6%	55.4%	59.2%	66.3%	<b>71.5%</b>	為替要因 +343
セグメント資産残高 (除くCSL/ノリコース)	3,539	3,359	3,894	4,405	<b>5,536</b>	1,131

## ベース収益・売却益・減損等（経常利益の内訳）

ベース収益は、前期比66億円増加の1,119億円

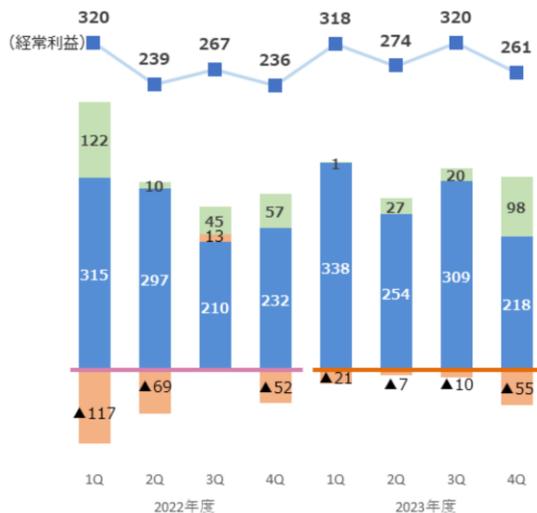
### 前期比

■ ベース収益 ■ 売却益※ ■ 減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益等



### 四半期別推移

(単位：億円)



※ 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

## 事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

NRSなどの寄与により、オートモビリティ・スペシャルティ事業分野のベース収益が拡大

	2022年度					2023年度					前期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	
国内リース事業分野	91	82	68	77	317	88	73	70	90	321	3
ベース収益	92	80	69	78	319	87	74	70	89	320	1
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	-2	2	-1	-1	-2	0	-0	-0	1	0	2
オートモビリティ事業分野	83	77	68	52	280	119	80	82	45	325	46
ベース収益	83	78	65	50	276	119	80	81	44	324	48
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	-1	3	1	3	0	-0	0	1	1	-2
スペシャルティ事業分野	223	121	115	111	570	59	113	172	129	474	-97
ベース収益	101	120	72	86	379	79	94	162	91	426	47
売却益	122	10	45	47	224	1	27	20	62	111	-114
減損・貸倒等	-0	-9	-1	-23	-33	-21	-9	-9	-24	-63	-30
国際事業分野	-66	-11	28	40	-9	42	32	34	57	165	174
ベース収益	49	49	35	36	170	43	31	35	32	141	-30
売却益	-	-	-	9	9	-	-	-	36	36	26
減損・貸倒等	-115	-60	-8	-6	-189	-1	1	-0	-11	-12	177
環境インフラ事業分野	17	8	-10	-11	4	38	17	-2	-14	38	35
ベース収益	17	8	10	14	50	37	17	-2	7	59	9
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-	-	-21	-25	-46	1	-0	0	-22	-21	25
その他	-28	-39	-0	-32	-100	-28	-41	-36	-44	-150	-50
ベース収益	-29	-38	-42	-33	-141	-28	-41	-36	-45	-151	-10
売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-1	41	1	42	-0	1	0	0	1	-40
<b>経常利益 合計</b>	<b>320</b>	<b>239</b>	<b>267</b>	<b>236</b>	<b>1,062</b>	<b>318</b>	<b>274</b>	<b>320</b>	<b>261</b>	<b>1,173</b>	<b>111</b>
ベース収益	315	297	210	232	1,054	338	254	309	218	1,119	66
売却益	122	10	45	57	234	1	27	20	98	147	-87
減損・貸倒等	-117	-69	13	-52	-225	-21	-7	-10	-55	-93	132

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益等

## 主要国内関係会社

関係会社	事業分野	主な業務内容	株主	
			当社	株主
FLCS (株)	国内リース	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	国内リース	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) アイテックリース	国内リース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル (株)	国内リース	リース	100%	
EPC Japan (株)	国内リース	PC等リファービッシュ	100%	
TC月島エネルギーソリューション合同会社	国内リース	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
(株) アマダリース	国内リース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
NX・TCリース&ファイナンス (株)	※ 国内リース	リース、ファイナンス	49%	NIPPON EXPRESS HD:49% 損害保険ジャパン:2%
伊藤忠TC建機 (株)	※ 国内リース	建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
(株) IBeeT	※ 国内リース	分散型電源並びに関連機器のサブスクリプションサービス	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 国内リース	発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブレッツ (株)	※ 国内リース	サブスクリプション事業	30.9%	
FRGリース (株)	※ 国内リース	リース	50%	ふくおかフィナンシャルグループ：50%
(株) オリコビジネスリース	※ 国内リース	リース	20%	オリエンコーポレーション：80%
日本カーソリューションズ (株)	※ オートモビリティ	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス (株)	※ オートモビリティ	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	※ オートモビリティ	個人向けオートリース	34%	オリエンコーポレーション：66%
TC神鋼不動産 (株)	※ スペシャルティ	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾーツ軽井沢 (株)	※ スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCホテルズ&リゾーツ別府 (株)	※ スペシャルティ	ホテル・旅館業	100%	
TCプロ/リゾートソリューションズ (株)	※ スペシャルティ	不動産管理	100%	
中央土地アセットマネジメント (株)	※ スペシャルティ	不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物:70%
京セラTCソリューションズ合同会社	※ 環境インフラ	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	※ 環境インフラ	リース	100%	
周南パワー (株)	※ 環境インフラ	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅グリーンパワー：20%
A&Tm (株)	※ 環境インフラ	発電事業の運営・維持管理業	51%	東京ガスエンジニアリングソリューションズ：39% 京セラコミュニケーションシステム：10%
東銀リース (株)	※ その他	リース、ファイナンス	25%	MUFG：38.9% 農林中金：25%

※ 持分法適用関連会社

## 主要海外関係会社

所在地	海外関係会社	事業分野	主な業務内容	当社	株主
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	スペシャルティ	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ スペシャルティ	商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ スペシャルティ	航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	スペシャルティ	航空機リース・ファイナンス	100%	
中国	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	国際	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華豐通融租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス・リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新海瑞融資租賃有限公司	※ 国際	ファイナンス・リース	15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 国際	自動車・各種輸送リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	国際	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	国際	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	国際	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	国際	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	国際	建設機械ファイナンス	70%	日立建設グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	国際	各種サービス提供、異種業ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	国際	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Tokyo Century Indonesia	国際	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 国際	建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建設グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	国際	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
	CSI Leasing, Inc.	国際	情報通信機器等リース	100%	
米国	Tokyo Century (USA) Inc.	国際	リース	100%	
	AP Equipment Financing (Allegiant Partners Inc.)	国際	ファイナンス・リース	100%	
	NTT Global Data Centers CH, LLC	国際	データセンター事業	80%	NTT DATA：20%
	ZAXIS Financial Services Americas, LLC	※ 国際	建設機械ファイナンス	35%	伊藤忠グループ：35%、日立建設グループ：30%

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>